

## 農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	にいがたし 新潟市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	どうじょう 道上
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 20 年度

## 〔事業内容〕

**事業目的：** 本地区は新潟市西蒲区の東部に位置し、二級河川木山川の左岸側に広がる稲作を主体とした農村地域である。区画は 10 a 程度と小さく、用排水路のほとんどが土水路で農道幅員も狭いことから、営農に支障を来している。

このため、区画整理を行い生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体としての農業競争力を図るものとする。

**受益面積：** 145ha

**主要工事計画：** 区画整理 145ha（整地工 145ha、農道 14km、用水路 20km、排水路 10km、暗渠排水 138ha）

**総事業費：** 2,433 百万円（計画総事業費：2,335 百万円）

**工期：** 平成 20 年度～平成 31 年度（計画工期：平成 20 年度～平成 31 年度）

**関連事業：** 県営かんがい排水事業 西蒲原排水 4 期地区

## 〔項目〕

## ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理は完了しており、平成 29 年度までの進捗率は、97.5%である。今後は、残りの暗渠排水工事および換地作業等を進める予定である。

## ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区に著しい変更はない。残事業である暗渠排水整備も平成 31 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

## ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

## イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「県営かんがい排水事業西蒲原排水 4 期地区」である。平成 29 年度までの県営事業の進捗率は 95.8%であり、本地区の平成 31 年度の供用開始に向けて整備を進めている。

## ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

農業農村整備事業管理計画に位置づけられている他、新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」（H27.4）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか  
国営附帯地区に該当しない。

#### ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか  
現計画時点から受益面積の変更は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか  
計画どおりであり変更はない。

#### エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか  
平成28年度計画変更時点における計画総事業費2,335百万円に対する、物価等の変動による事業費を除く工法変更等の事業費は91百万円増（3.9%）であり、10%未満である。なお、増額の要因は、排水路工において、遺跡本調査を実施する範囲を小さくするため、オープン掘削から土留工法に変更したことにより増となったものである。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか  
新潟市農業構想（H27.4）の農業生産基盤の基盤開発計画と整合が図られている。
- ・費用対効果分析の結果（B/C）1.24（現計画時：1.92）

#### オ 環境等の調和への配慮

本地区は、「旧中之口村田園環境整備マスタープラン」の中で、「環境配慮区域」として位置づけられている。本地区では、比較的大きな断面の幹線排水路に、タナゴ、ギンブナ、アブラハヤ、カマツカ等の生物が生息しているため、地元の施設管理団体と意見交換を行い、一部、既設幹線排水路を存置し、自然環境との調和を図っている。

#### カ 事業コスト縮減等の可能性

パイプラインの基礎砂について、購入土を他事業で発生した残土を利用することでコスト縮減を図っている。

#### キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に個別経営体と法人への農地集積が進み、経営規模の拡大が図られ地域の営農体制の整備が進んでいる。

法人や担い手への農地集積を進めた結果、担い手への集積率が19.9%（H20）から50.3%（H29）に増加している。水田の汎用化により園芸作物の導入など複合営農の取り組みを図り、地域の経営基盤の強化や地域農業の発展を図るため、早期の整備を強く要望している。

#### ク その他

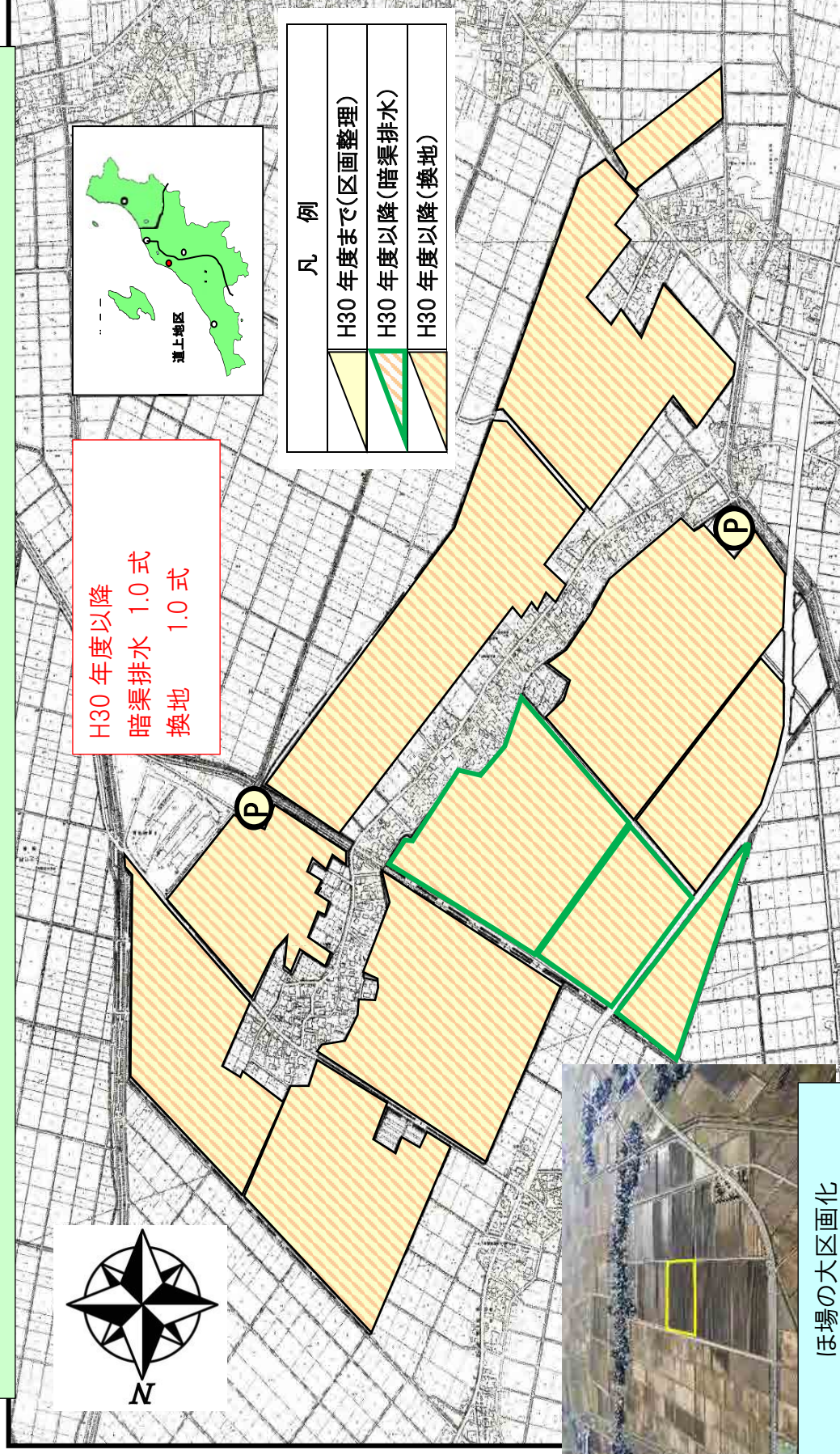
第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成29年3月26日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成 31 年度予算を要求する。
第 三 意 者 見 の 意 見	<p>区画整理については完了しており、本事業を契機にした個別経営体と農業法人への農地集積や生産性の向上などの事業効果が順調に発現してきている。また、暗渠排水による汎用化により、複合営農が促進され、担い手農家の経営基盤の強化も進んでいる。</p> <p>引き続き、残事業を早期に完了させるとともに、担い手への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。</p>
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

# 農業競争力強化農地整備事業

どうじょう

## 「道上地区」事業概要図【No. 2】



## 農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	しばたし 新発田市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	かじかわうがん 加治川右岸
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 10 年度

## 〔事業内容〕

**事業目的：** 本地区は新発田市の東南部に位置し、二級河川加治川の右岸に開けた稲作経営を主体とした農村地域である。区画は5～7aと小さく、用排水兼用の土水路で農道幅員も狭いことから、営農に支障を来している。

このため区画整理を行い生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体としての農業競争力を図るものとする。

**受益面積：** 397ha

**主要工事計画：** 区画整理 397ha（整地工 397ha、農道 63km、用水路 42km、排水路 63km、暗渠排水 241ha）

**総事業費：** 6,178百万円（計画総事業費：5,819百万円）

**工期：** 平成10年度～平成31年度（計画工期：平成10年度～平成29年度）

**関連事業：** なし

## 〔項目〕

## ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理及び暗渠排水は完了しており、平成29年度までの進捗率は、98.9%である。今後は、換地作業等を進める予定である。

## ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成10年度に事業採択されたものの、表土下に巨礫が多数出現した区域において、暗渠排水の施工について、専用機械で溝掘削及び暗渠配水管を敷設し埋め戻すトレンチャー工法からバックホウ掘削に施工方法が変更となり、施工進度が落ちたことから、進捗に遅れが生じやむを得ず工期を延伸することになった。その後は、区画整理および暗渠排水が進み残事業の完了整備および換地業務も平成31年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

## ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

## イ 関連事業の進捗状況

関連事業はない。

## ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

農業農村整備事業管理計画に位置づけられている他、新発田市まちづくり総合

計画（H24.3）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか  
国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか  
現計画時点から受益面積の変更は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか  
計画どおりであり変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか  
平成25年度計画変更時点における計画総事業費5,819百万円に対する、物価等の変動による事業費を除く工法変更等の事業費は301百万円増（5.2%）であり、10%未満である。なお、増額の要因は、遺跡本調査範囲が広域となったことにより、遺跡保護土が大量に必要となったことにより増となったものである。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか  
新発田市農業振興地域整備計画（H25.6）と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.17（現計画時：1.05）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画（H13.3）で「集約型高付加価値ゾーン、景観保全ゾーン及び里山交流エリア」として位置づけられており、トノサマガエル等の生物が生息しているため、地元の施設管理団体と意見交換を行い、現況水路の一部底面を土水路としたワンドをつくるなど生態系の保護を行い、自然環境との調和を図る。

カ 事業コスト縮減等の可能性

排水路の一部について、現地で発生した使用可能なコンクリート二次製品を利用することでコスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に設立された法人や規模拡大農家への集積が進み、経営規模の拡大が図られ地域の営農体制の整備が進んでいる。  
法人などへの農地集積を進めた結果、担い手への集積率が14.4%（H10）から43.4%（H29）に増加している。また、事業で創設した非農用地を活用して整備されたコミュニティ広場で定期的開催されるイベントでは、法人や担い手等が栽培した野菜の直売などに積極的に取り組むなど、経営基盤の強化や地域農業の発展を図っており、早期の整備を強く要望している。

ク その他

第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成21年11月26日  
第2回計画変更年月日（計画確定日） 平成25年12月29日

事業主体の  
事業実施方針

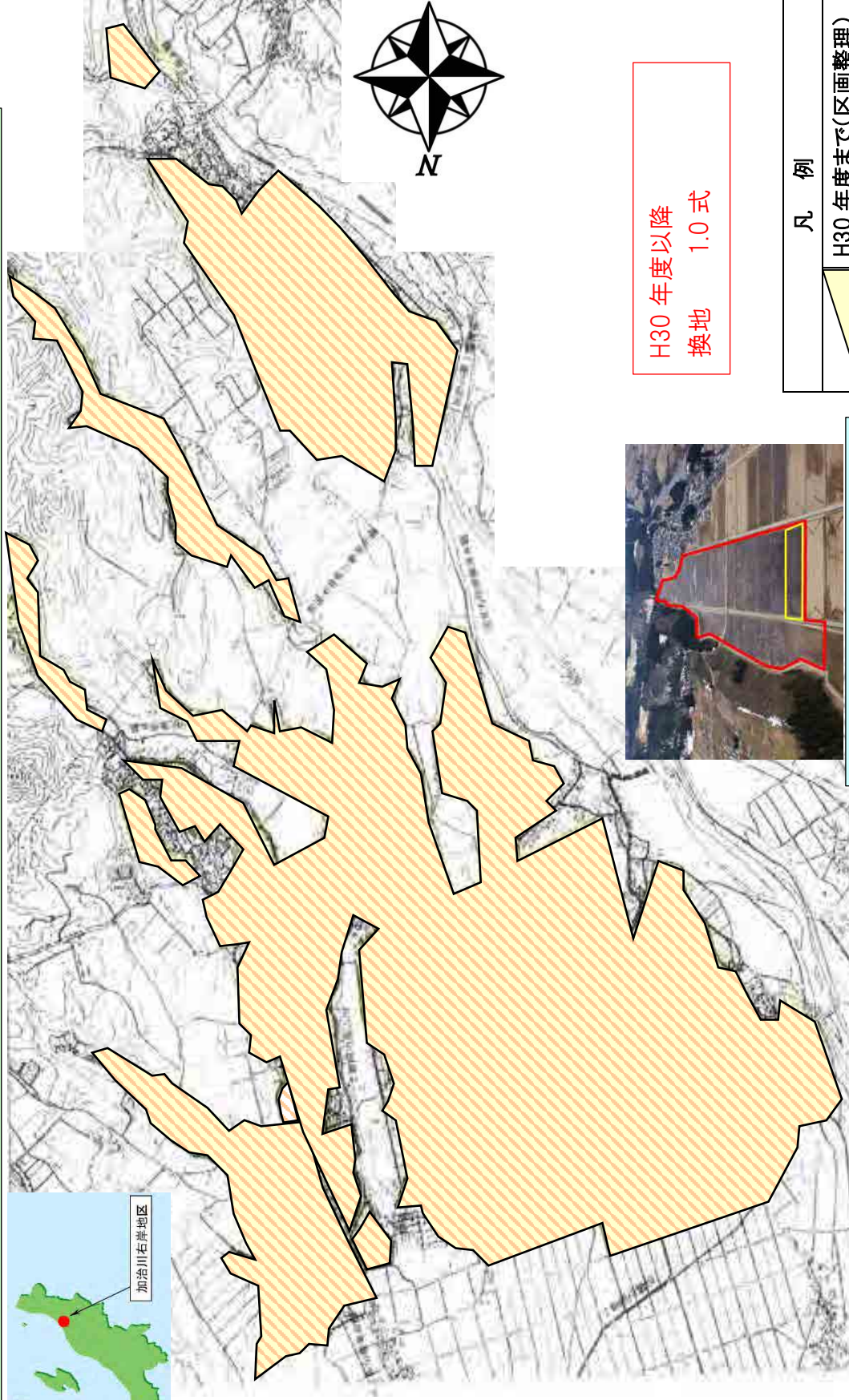
継続する。

<b>事業主体の 予算要求方針</b>	平成 31 年度予算を要求する。
<b>第 三 者 の 意 見</b>	<p>区画整理については完了しており、本事業を契機に設立された農業法人等への農地集積や生産性の向上などの事業効果が順調に発現してきている。また、暗渠排水による汎用化により、複合営農が促進され、担い手農家の経営基盤の強化も進んでいる。</p> <p>引き続き、残事業を早期に完了させるとともに、担い手への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。</p>
<b>補 助 金 交付の方針</b>	予算を割り当てる。

# 農業競争力強化農地整備事業

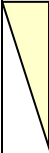

かじかわがん

## 「加治川右岸地区」事業概要図【No. 3】



ほ場の大区画化

H30 年度以降  
換地 1.0 式

凡 例	
	H30 年度まで(区画整理)
	H30 年度以降(換地)



## 農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	しばたし 新発田市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	よねくら 米倉
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 15 年度

## 〔事業内容〕

**事業目的：** 本地区は新発田市の南東部に位置し、二級河川加治川と五頭山系の山林に囲まれた、稲作経営を主体とした農村地域である。区画は 10 a 程度と小さく、末端の用排水路は土水路で農道幅員も狭いことから、営農に支障を来している。

このため、区画整理を行い生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体としての農業競争力を図るものとする。

**受益面積：** 208ha

**主要工事計画：** 区画整理 208ha（整地工 208ha、農道 34km、用水路 20km、排水路 29km、暗渠排水 208ha、客土工 208ha）

**総事業費：** 3,069 百万円（計画総事業費：3,620 百万円）

**工期：** 平成 15 年度～平成 32 年度（計画工期：平成 15 年度～平成 29 年度）

**関連事業：** なし

## 〔項目〕

## ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理及び暗渠排水は完了しており、平成 29 年度までの進捗率は、92.4%である。今後は、換地作業等を進める予定である。

## ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成 15 年度に事業採択されたものの、耕土不足を補うための客土材について、他事業で実施する河川改修工事の掘削残土を利用するため、協議および工程の調整に期間を要し、やむを得ず工期を延伸することになった。その後は、区画整理及び暗渠排水が進み残事業の完了整備および換地業務も平成 32 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

## ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

## イ 関連事業の進捗状況

関連事業はない。

## ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

農業農村整備事業管理計画に位置づけられている他、新発田市まちづくり総合計画（H24.3）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか  
国営附帯地区に該当しない。

## ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか  
現計画時点から受益面積の変更は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか  
計画どおりであり変更はない。

## エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか  
平成24年度計画変更時点における計画総事業費3,620百万円に対する、物価等の変動による事業費を除く工法変更等の事業費は200百万円減（5.5%）であり、10%未満である。なお、減額の要因は、道路の付替工事を実施する予定であったが、一部の路線で他事業によりAS舗装を実施することになったため減額となった。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか  
新発田市農業振興地域整備計画（H25.6）と整合が図られている。
- ・費用対効果分析の結果（B/C）1.36（現計画時：1.05）

## オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画（H13.3）で「平地農村創造エリア、里山交流エリア及び景観保全ゾーン」として位置づけられている。本地区には、ゲンジボタル、カワニナが生息しているため、地元の施設管理団体と意見交換を行い、排水路の一部を石積み水路に整備することにより、生態系の保全を行い、自然環境との調和を図る。

## カ 事業コスト縮減等の可能性

客土材について、他事業で発生した発生した残土を利用することでコスト縮減を図っている。

## キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に設立された法人に集積が進み、既存の法人とともに経営規模の拡大に取り組む等、地域の営農体制の整備が進んでいる。

法人などへの農地集積を進めた結果、担い手への集積率が17.4%（H15）から81.3%（H29）に増加している。また、事業で創設した非農用地を活用して整備されたふれあい農園や農村交流施設で定期的にイベントを開催し、担い手農家の農作物のブランド化や直売に積極的に取り組むなど、経営基盤の強化や地域農業の発展を図っており、早期の整備を強く要望している。

## ク その他

第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成25年2月14日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成 31 年度予算を要求する。
第 三 意 者 見	<p>区画整理については完了しており、本事業を契機に設立された農業法人等への農地集積や生産性の向上などの事業効果が順調に発現してきている。また、暗渠排水による汎用化により、複合営農が促進され、担い手農家の経営基盤の強化も進んでいる。</p> <p>引き続き、残事業を早期に完了させるとともに、担い手への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。</p>
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

# 農業競争力強化農地整備事業

よねくら

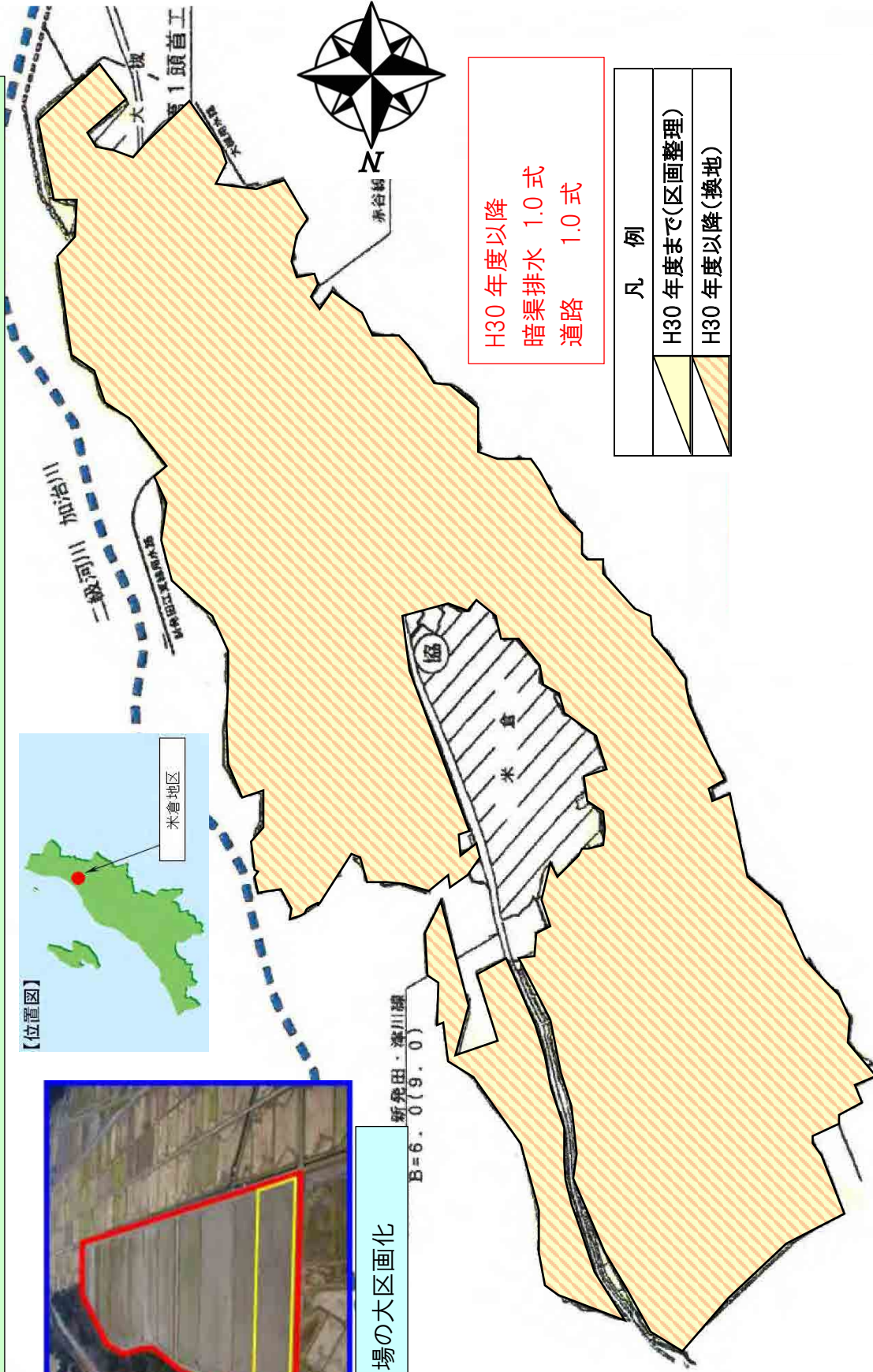
## 「米倉地区」事業概要図【No. 4】



ほ場の大区画化



【位置図】



## 農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし 上越市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	さんわちゅうぶだい 三和中部第 1
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 10 年度

## 〔事業内容〕

**事業目的：** 本地区は上越市三和区の中央に位置し、一級河川桑曾根川の左岸に位置する稲作を主体とした農村地帯である。区画は 10 a 程度と小さく、水路は用排水兼用の土水路で農道幅員も狭いことから、営農に支障を来している。

このため、区画整理を行い生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体としての農業競争力を図るものとする。

**受益面積：** 245ha

**主要工事計画：** 区画整理 215ha（整地工 215ha、農道 24km、用水路 37km、排水路 21km、暗渠排水 209ha）

農業用排水施設整備 30ha（揚水機場 1 箇所、用水路 6 km）

**総事業費：** 4,005 百万円（計画総事業費：3,940 百万円）

**工期：** 平成 10 年度～平成 32 年度（計画工期：平成 10 年度～平成 31 年度）

**関連事業：** 県営かんがい排水事業 江象川地区

県営かんがい排水事業 代官免川地区

県営かんがい排水事業 錦川地区

## 〔項目〕

## ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理は完了しており、平成 29 年度までの進捗率は、98.9%である。今後は、残りの暗渠排水工事および換地作業を進める予定である。

## ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成 10 年度に事業採択されたものの、平成 25 年度に計画変更より地区編入した区域において、埋蔵文化財の本発掘調査が必要になったことから、進捗に遅れが生じやむを得ず工期を延伸することになった。その後は、区画整理が進み、残事業の暗渠排水整備も平成 32 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

## ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

## イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「県営かんがい排水事業江象川地区」、「県営かんがい排水事業代官免川地区」「県営かんがい排水事業錦川地区」である。関連事業は、

平成 29 年度までに完了している。

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

農業農村整備事業管理計画に位置づけられている他、上越市人にやさしいまちづくり推進計画（H25.4）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか

国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか

現計画時点から受益面積の変更は生じていない。

② 主要工事計画の著しい変更が認められないか

計画どおりであり変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか

平成 25 年度計画変更時点における計画総事業費 3,940 百万円に対する、物価等の変動による事業費を除く工法変更等の事業費は 8 百万円増（0.2%）であり、10%未満である。なお、増額の要因は、管水路基礎材について現地発生土を利用する予定であったが、含水比が高く締め固めが困難な土質であったため、やむを得ず購入土としたことによるものである。

② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

上越市農業振興地域整備計画（H25.4）と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.43（現計画時：1.36）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、旧三和村農村環境計画で「高生産型農業エリア、多目的機能保全エリア、自然環境保全ゾーン」として位置づけられている。本地区には、カワニナ、ホタルが生息しているため、地元の施設管理団体と意見交換を行い、排水路整備の際に現況河床土を仮置きして再利用し、環境配慮型ブロックで護岸を整備することで、生態系の保全を行い自然環境との調和を図る。

カ 事業コスト縮減等の可能性

揚水機場の敷地の盤上げ土砂について、他事業で発生した残土を利用することでコスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に法人が設立され、経営規模の拡大に取り組む等、地域の営農体制の整備が進んでいる。

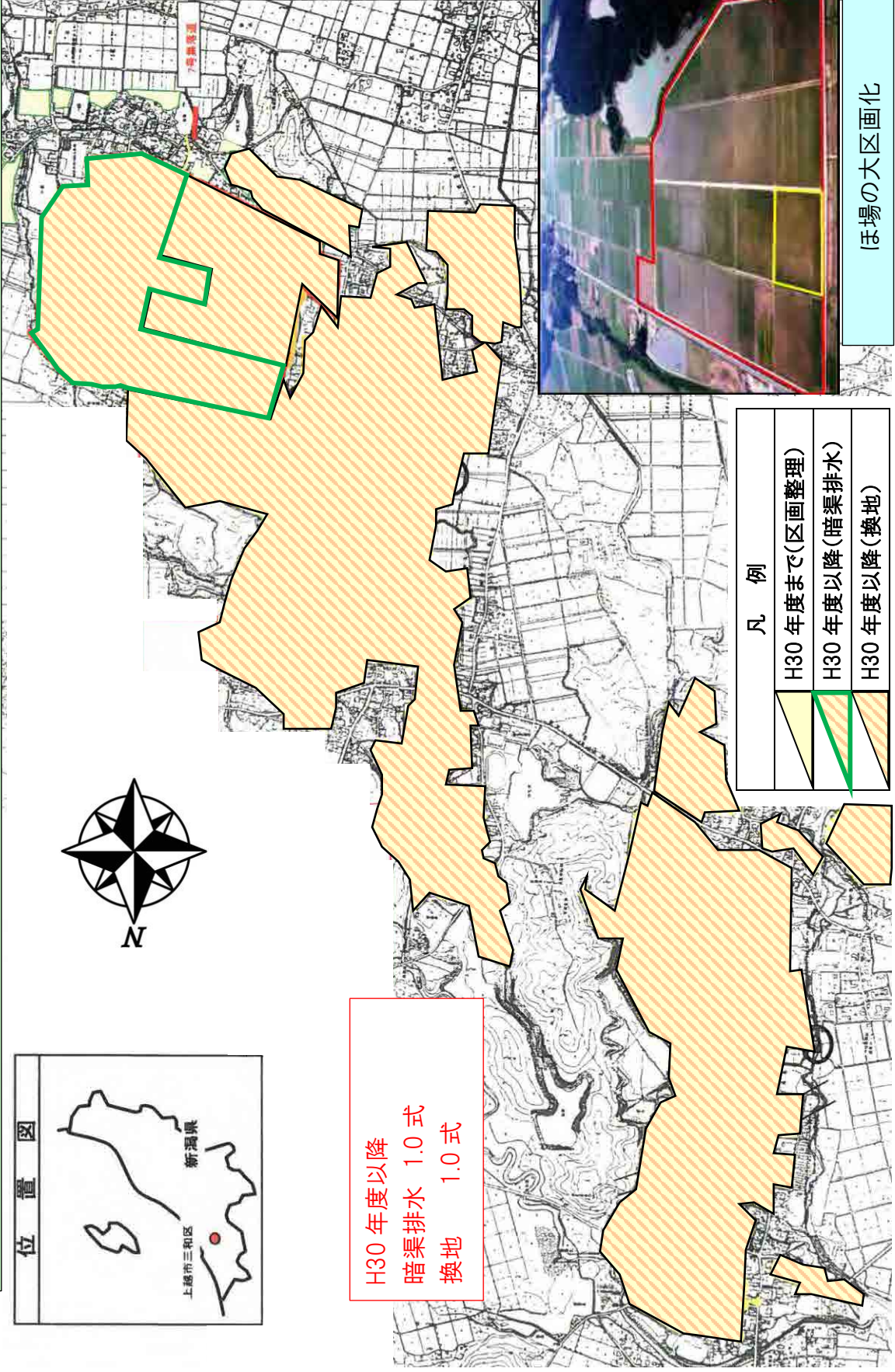
法人などへの農地集積を進めた結果、担い手への集積率が 12.6%（H10）から 69.4%（H29）に増加している。水田の汎用化により大豆に加えて園芸作物の導入など転作にも取り組み経営基盤の強化や地域農業の発展を図っており、早期の整備を強く要望している。

<b>ク その他</b> 第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成17年2月2日 第2回計画変更年月日（計画確定日） 平成21年2月12日 第3回計画変更年月日（計画確定日） 平成25年11月7日	
事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成31年度予算を要求する。
第の三意者見	<p>区画整理については完了しており、本事業を契機に設立された農業法人等への農地集積や生産性の向上などの事業効果が順調に発現してきている。また、暗渠排水による汎用化により、複合営農が促進され、担い手農家の経営基盤の強化も進んでいる。</p> <p>引き続き、残事業を早期に完了させるとともに、担い手への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。</p>
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

# 農業競争力強化農地整備事業

さんわちゅうふだいいいち

## 「三和中部第1地区」事業概要図【No. 5】



H30 年度以降  
暗渠排水 1.0 式  
換地 1.0 式

凡例

	H30 年度まで(区画整理)
	H30 年度以降(暗渠排水)
	H30 年度以降(換地)



ほ場の大区画化